

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物 --- 定額法で行っている。
 建物附属設備 --- 定額法で行っている。
 器具備品 --- 定率法で行っている。
 ソフトウェア --- 定額法で行っている。

(2) 引当金の計上基準について

賞与引当金 --- 職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
 退職給付引当金 --- 期末時における職員退職給付の要支給額の100%相当額を計上している。
 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、理事会の決議に基づく支給額を計上している。

(3) 消費税等について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
古 書	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	33,000,000	0	0	33,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	8,400,000	0	8,400,000	0
使途指定寄付金預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	11,400,000	0	8,400,000	3,000,000
合 計	44,400,000	0	8,400,000	36,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	28,000,000	23,000,000	5,000,000	0
古 書	5,000,000	5,000,000	0	0
小 計	33,000,000	28,000,000	5,000,000	0
特定財産				
特定費用準備資金	0	0	0	0
使途指定寄付金預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小 計	3,000,000	3,000,000	0	0
合 計	36,000,000	31,000,000	5,000,000	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	17,937,365	7,366,274	10,571,091
建物附属設備	927,600	308,120	619,480
器具備品	1,164,888	909,887	255,001
合 計	20,029,853	8,584,281	11,445,572

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
日米草の根交流サミット大会事業費の計上による振替額	560
合 計	560

短期借入金の処理は、次のとおりである。

当期末日は金融機関の休日であったが、借入手形（177,000千円）の満期日に返済が行われ、かつ

同日借換えが行われたものとして処理している。